

単刀直入

NPOなど結集2年、課題は

自殺予防、まず孤立防止を

「いのちを守る山梨県民運動推進会議」代表 中山 八十司さん(74)

—NPO法人などでつくる「いのちを守る山梨県民運動推進会議」が設立されて、今年で2年が経ちました。どのような活動をしているのですか。

推進会議は2012年9月末に、自殺と関わりの深い問題に取り組み11のNPOなどが集まってできました。相談に来た人について、互いに情報共有するなどして、自殺の原因となる問題を解決できるようにサポートしています。

私はNPO法人「やまなしライフサポート」の理事長として、路上生活者支援をしているのですが、なかにはアルコール依存症の疑いがあったり、借金の問題を抱えていたりする人もいます。そうした人について、専門とする他の団体に連絡して、解決策を探っています。

—路上生活者を支援することは、自殺予防にどのようなつながっていますか。

路上生活者支援は、まさに「命の現場」です。1月にも支援していた男性が自ら命を絶ちました。職を失ってから再就職できず、頼る親族もい

なかったようです。

他にも、病気を抱えているのにどれだけ促しても全く治療せず、8月に路上で亡くなった人もいました。自殺的な行為と言えらると思います。

「死にたい」と口にしたり、死を覚悟しているようにしか思えなかったりする人が、路上生活者には多くいます。そうした人を支援することは、自殺者を減らすことにつながると思っています。

—家庭問題や経済問題など複数の原因が重なって自殺する人が多いと聞きます。

路上生活者支援を進めるなかで、死を選ぶ原因に「孤

立」があるのだと感ずるようになりまし。職を失ったことをきっかけに離婚など家庭が崩壊することもあります。

生きている意欲を失って、「死んでもいい」と思うようになるわけです。

だからこそ、一つの団体で対応するよりも、様々な問題に取り組み団体と連携していく必要があります。それが推進会議をつくる一つのきっかけでした。

—今後、推進会議ではどのような活動に取り組みますか。

推進会議に関わる団体は、貧困や薬物依存、ドメスティ

ックバイオレンス(DV)など、いずれも命の重さを考えさせられるテーマに取り組んでいます。まずは、それぞれの活動をより充実させていくことです。

そのうえで、年に約5回のミーティングをしてお互いの活動を報告するなど情報を共有します。連携を深めた結果、私たちの路上生活者支援に他の団体の人が手伝いに来てくれることもあります。

—自殺者を少しでも減らすために、一般の人たちは何ができるでしょうか。

自殺を口にするなど、身近な人が発する「自殺のサイン」に目を向けることはもちろん、路上生活や薬物依存などの問題を抱えている人がいることに気づくことです。孤立を防いで、助け合える社会づくりをすることが大切です。

現状への想像力大事

県障害福祉課によると、昨年、県内で発見された自殺者は260人。人口10万人あたりの自殺者数(自殺死亡率)は7年連続で全国ワースト1位だ。内閣府によると、健康問題や家庭問題、経済問題などが理由とみられる人が半数を超えるという。

一見すると、路上生活者支援

や、薬物依存、DVの問題に取り組むことが、自殺問題にどう関係するか分からない。それでも取材をするうち、こうした問題と向き合うことは、自殺の原因となる「家庭問題」や「経済問題」と向き合うことなのだと感じさせられた。

中山さんは講演会などで、「山梨に本当に路上生活者がいるんですか」とよく聞かれるという。「東京などに比べれば多くはない

かもしれないけれど、公園や橋の下で暮らす人を何人も見てきた」と中山さんは話す。大切なことは「現状への想像力を働かせること」だという。

自殺の問題も同じだろう。身近にいる悩みを抱えた人、様々な問題を抱えた人への想像力を働かせること。それが「孤立」を防ぐ第一歩になるという思いが伝わってきた。(北見英城)

取材を終えて